

4 市民相談 (開催回数 116 回・相談件数 721 件) (R2: 開催回数 104 回・相談件数 702 件)

相談は長野県弁護士会長野在住会(法律相談)、関東信越税理士会長野支部(税務相談)、長野県司法書士会長野支部(登記相談)、長野公証人合同役場(公証相談)、長野行政書士会長野支部(手続相談)に依頼している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できない月があった。

(1) 法律相談

相談日時 毎週火曜日並びに毎月第二・第四水曜日 午後1時30分～3時30分

予約制 定員8名 相談時間 25分/1名

実施団体 長野県弁護士会長野在住会

件数及び内容集計

期 間	4月～3月	相談件数	476件	利用者数	582人(男262人女320人)	一回平均	7.1件									
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計			
相 談 回 数 (回)	6	5	7	6	7	6	6	6	6	6	0	6	67			
内 容	地 家 屋	賃 貸 借	3	5	8	5	1	5	5	4	1	2	5	44		
		土 境 界 紛 争			2	2	3		1	1				9		
		登 記		1									2	3		
		売 買	2		1	1		3	2	1	1	1	1	13		
		そ の 他	4	1	2	2	3	1	2	2	5	1	2	25		
	小 計	9	7	13	10	7	9	10	8	7	4		10	94		
	経 済	金 銭 貸 借	4	6	8	2	4	2	4	4	3	3		2	42	
		損 害 賠 償	5		5	4	4	3	1	3	3	7		3	38	
		売 買 契 約		1			6	2	3	1				1	14	
		商 法 ・ そ の 他	8	6	5	2	3	2	4	5	4	6		4	49	
	小 計	17	13	18	8	17	9	12	13	10	16		10	143		
	別 件 数	相 続 贈 与	相 続	8	7	12	7	7	10	8	9	10		10	98	
			贈 与 遺 言	2	1	1	1			1	1				3	10
			そ の 他					1		3	1					5
		小 計	10	8	13	8	8	10	12	11	10	10		13	113	
戸 籍	離 婚	1	5	2	3	2	6	3	4	4	3		8	41		
	養 子 関 係	2								1				3		
	親 子 関 係									1				1		
	そ の 他		1	1	1		3		2				2	10		
小 計	3	6	3	4	2	9	3	6	6	3		10	55			
そ の 他	日 照 権								1		1			2		
	刑 法					1								1		
	交 通 事 故	1		1					2		1	1		6		
	そ の 他	6	1	4	8	5	11	7	9	3	4		4	59		
小 計	7	1	5	8	6	11	9	10	4	6		4	71			
合 計	46	35	52	38	40	48	46	48	37	39		47	476			
前 年 度	17	0	53	45	44	46	55	32	46	47	39	67	491			

件数の推移

平成29年度	546件(74回)	〃	102.8%
平成30年度	627件(74回)	〃	114.8%
平成31年/令和元年度	579件(71回)	〃	92.3%
令和2年度	491件(63回)	〃	84.8%

令和3年度 476件 (67回) // 96.9%

(2) 税務相談

相談日時 毎月第二・第四木曜日 午後1時～4時 予約不要

実施団体 関東信越税理士会長野支部

件数及び内容集計

期 間	4月～3月	相談件数	148件	利用者数	167人 (男 75人 女 92人)	一回平均	7.8件						
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談回数 (回)	2	2	2	1	2	1	2	2	2	1	0	2	19
内容別 件数	所得税	5	5	6	3	4	3	9	12	11	4	8	70
	相続税	4	4	2	1	4	4	7	4	5	2	2	39
	贈与税	1	3	4		2	1	3	4	3	1	8	30
	事業所税									1			1
	市県民税				1				1				2
その他					2		3	1					6
合計	10	12	12	5	12	8	22	22	19	8		18	148
前年度	5	0	16	8	9	12	11	19	20	32	13	21	166

件数の推移

平成29年度 134件 (23回) // 95.0%
 平成30年度 203件 (24回) // 151.5%
 平成31年/令和元年度 214件 (24回) // 105.4%
 令和2年度 166件 (18回) // 77.6%
 令和3年度 148件 (19回) // 89.2%

(3) 登記相談

相談日時 毎月第三木曜日 午後1時～4時 予約制 定員12名 相談時間30分/1名

実施団体 長野県司法書士会長野支部

件数及び内容集計

期 間	4月～3月	相談件数	65件	利用者数	82人 (男 39人 女 43人)	一回平均	5.9件						
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談回数 (回)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	11
内容別 件数	土地	1			2	4		1	1	1		1	11
	贈与	2							1				3
	家屋			2			1	1	1	1			6
	相続	3	4	2	2	2	1	2	2	4	2	11	35
	訴訟手続												
	売買	1							1				2
	会社・組合												
その他		1	1	1		3	1	1					8
合計	7	5	5	3	4	8	4	6	7	4		12	65
前年度						3	4				3		10

件数の推移

平成28年度 53件 (12回) 前年度比較 88.3%
 平成29年度 54件 (12回) // 101.9%
 平成30年度 69件 (10回) // 127.8%
 平成31年/令和元年度 82件 (11回) // 118.8%
 令和2年度 10件 (3回) // 12.2%

令和3年度

65件(11回)

”

650.0%

(4) 公証相談

相談日時 毎月第一木曜日・第三水曜日 午後1時～4時 予約制 定員8名
相談時間 20分/1名

実施団体 長野公証人合同役場

件数及び内容集計

期 間	4月～3月	相談件数	15件	利用者数	17人 (男 10人 女 7人)	一回平均	1.4件							
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
相談回数 (回)	1	1	1	0	0	1	2	1	1	2	0	1	11	
内容別 件数	相 続 ・ 遺 言	3		1			1	2	1	1	1		2	12
	金 銭 消 費 賃 借													
	土 地 建 物 賃 借													
	交 通 事 故													
	離 婚		1											1
そ の 他							1			1			2	
合 計	3	1	1			1	3	1	1	2		2	15	
前 年 度			2		3	1		1		1	3	6	17	

件数の推移

平成 29 年度	18 件 (11 回)	〃	72.0%
平成 30 年度	17 件 (10 回)	〃	94.4%
平成 31 年/令和元年度	16 件 (11 回)	〃	94.1%
令和 2 年度	17 件 (9 回)	〃	106.3%
令和 3 年度	15 件 (11 回)	〃	88.2%

(5) 手続相談

相談日時 毎月第一水曜日 午後1時～4時 予約不要

実施団体 長野県行政書士会長野支部

件数及び内容集計

期 間	4月～3月	相談件数	17件	利用者数	20人 (男 10人 女 10人)	一回平均	2.1件						
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談回数 (回)	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	8
内 容 別 件 数	相 続	2		1			1	6		1			11
	国 籍	1											1
	成 年 後 見									1			1
	そ の 他				1		1		2				4
合 計	3		1	1		1	7		2	2			17
前 年 度	1		1	3			5	1	1	1	3	2	18

件数の推移

平成 29 年度	12 件 (10 回)	〃	27.3%
平成 30 年度	21 件 (11 回)	〃	175.0%
平成 31 年/令和元年度	19 件 (10 回)	〃	90.5%
令和 2 年度	18 件 (11 回)	〃	94.7%
令和 3 年度	17 件 (8 回)	〃	94.4%

5 製品の表示に係る立入検査

国の地域主権戦略大綱による自治体への権限移譲に伴い、「製品の表示に関する販売店舗等への立入検査業務」について県から市へ権限移譲され、平成 24 年度から家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に係る製品について、事業者が消費者に商品を適正に販売しているかどうかの立入検査を実施している。

なお、家庭用品品質表示法と消費生活用製品安全法に係る立入検査は市の自治事務であり、電気用品安全法に係る立入検査は法定受託事務となっている。

(1) 家庭用品品質表示法（所管：消費者庁）

通常生活で使用する商品のうち、品質に関する表示が十分でないために消費者の利益が害されたり、将来害されることが予想される商品であって、消費者の保護を図る必要性が強い次の 4 部門のうち政令で指定された 93 品目をいう。

部門・品目数		令和 3 年度 検査品目・点数（指摘事項なし）		
繊維製品	38 品目	帽子、ハンカチ、タオル	3 品目	370 点
合成樹脂加工品	8 品目	食事用・台所用の器具（まな板、かご）	2 品目	75 点
電気機械器具	17 品目	電気ポット、電気かみそり	2 品目	140 点
雑貨工業品	30 品目	魔法瓶、洋傘	2 品目	123 点
	93 品目		9 品目	795 点

(2) 消費生活用製品安全法（所管：経済産業省）

消費生活用製品のうち、その構造・材質などから一般消費者の生命又は身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多いと認められるものを指定し、検査の結果、安全基準に適合するものには「PSC マーク」が付されている。このうち「特定製品」は、事業者が国に一定の事項を届け出れば自社の検査によりマークを表示できる品目であり、特定製品のうち第三者検査機関による適合性検査が義務付けられている品目は「特別特定製品」として指定されている。

また、長期使用製品安全点検・表示制度が平成 21 年 4 月に施行され、長期間の使用に伴い経年劣化を生じることで、特に重大な危害を及ぼすおそれの多いものについて「特定保守製品」として指定し、製品の使用を継続する場合は点検が義務付けられている。

特 定 品 目		品目数	表示	令和 3 年度 検査品目・点数
特定製品	家庭用圧力なべ・圧力がま	6 品目		家庭用の圧力なべ・圧力がま
	乗車用ヘルメット			43
	登山用ロープ			乗車用ヘルメット
	石油燃焼機器			35
				2 品目 78 点 (指摘事項なし)

	(給湯機、風呂がま、ストーブ)			
特別特定 製品	乳幼児用ベッド	4 品目		検査なし
	携帯用レーザー応用装置			
	浴槽用温水循環器			
	ライター			
特 定 品 目		品目数	令和3年度 検査品目・点数	
特定保守 製品	屋内式ガス瞬間湯沸器 (都市ガス用、LPガス用)	2 品目		石油給湯器、石油風呂がま 2 品目 4 点 (指摘事項なし) ※R3.8.1 消費生活用製品安全 法施行令改正により、対象品目 の一部削除 9 品目 → 2 品目
	屋内式ガスバーナー付風呂がま (都市ガス用、LPガス用)			
	石油給湯器、石油風呂がま			
	ゼルトイン式電気食器洗浄機			
	密閉燃焼(F F)式温風暖房機			
	浴室用電気乾燥機			
4 品目・82 点				

(3) 電気用品安全法 (所管：経済産業省)

消費者の生命・身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い製品については、国の定めた技術上の基準に適合した旨の「PSE マーク」がないと販売できず、マークのない製品が市に出回った時は、国は製造事業者等に回収等の措置を命ずることができる。日本国内で 100 V コンセントに接続して使用されるほとんどの電気用品で、安全確保の基準を満たした電気製品には「PSE マーク」が付されている。

これらの規制対象品目は、自己確認が義務付けられている「特定以外の電気用品」と、構造・使用条件・使用状況等から見て特に危険又は障害の発生するおそれが多いと認められる理由から登録検査機関による検査が義務付けられている「特定電気用品」がある。

また、年度毎に立入検査の重点品目が国から示される。

特 定 品 目		品目数	表示	令和3年度 検査品目・点数
特定電気 用品以外 の電気用 品	電気こたつ、電気冷蔵庫、電気歯ブラシ、電気かみそり、白熱電灯器具、テレビジョン、音響機器、リチウムイオン蓄電池 など	341 品目		電気ホットプレート 12 電気トースター 1 電気点火オープントースター 6 空気清浄機 4 電気アイロン 7 5 品目 30 点 (指摘事項なし)

特定電気用品	電気温水器、電熱式・電動式おもちゃ、電気ポンプ、電気マッサージ器、自動販売機、直流電源装置、など	116 品目		電気キャップタイヤコード 1 品目 3 点 (指摘事項なし)
令和3年度 重点品目	① リチウムイオン蓄電池（モバイルバッテリー） 特定電気用品以外の電気用品			
	② 直流電源装置（ACアダプター） 特定電気用品			
				計 6 品目・33 点

【立入店舗数 9 店舗】 3 法合計 19 品目・910 点